

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,293,349	2,760,839	6,408,950
経常利益(千円)	432,280	284,478	871,128
四半期(当期)純利益(千円)	196,318	141,150	466,994
四半期包括利益又は包括利益(千円)	204,001	137,275	488,496
純資産額(千円)	2,223,610	1,878,400	1,929,828
総資産額(千円)	4,908,129	4,263,208	4,552,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,244.21	953.49	3,019.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,241.40	-	3,015.38
自己資本比率(%)	38.5	43.6	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	636,013	411,971	1,110,887
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,210	123,321	48,472
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	216,706	227,048	897,077
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,033,888	964,730	903,128

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	522.16	634.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当社の連結子会社でありましたオリコン・コミュニケーションズ株式会社は、平成24年7月1日付で、同じく連結子会社でありますオリコンD D株式会社に吸収合併されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の金融不安や長期化する円高の影響等によって、依然として先行き不透明な状況で推移しました。国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新機種が次々と発売になり、スマートフォンの普及が急速に進みました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特に、スマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるための機能の拡充に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の当サービスの売上高は、前年同期を上回りました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフル、着うた、着メロ等は市場全体の縮小に伴って、いずれの売上高も前年同期を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前年同期を下回りました。一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」は、当第2四半期連結累計期間においても堅調に推移し、前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見積りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を上回りました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外の広告商品については、PC向けサイト、並びにスマートフォン向けサイトのバナー型広告の売上は伸びたものの、タイアップ型広告の販売及びマーケティングソリューションの提供については減少しました。また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売は前年同期を下回りました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比58,104千円減（10.1%減）の517,839千円、セグメント利益は前年同期比3,896千円減（2.0%減）の192,435千円となりました。

モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着メロ、着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。一方、スマートフォン向け音楽配信は、月次ベースで着実に売上が伸びましたが、フィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比486,392千円減（27.6%減）の1,277,793千円、セグメント利益は前年同期比104,330千円減（18.0%減）の474,109千円となりました。

雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期を下回りました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比67,207千円減（9.8%減）の618,314千円、セグメント利益は前年同期比26,415千円減（18.3%減）の118,198千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間においては、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトの解約があり、売上高は前年同期を下回りました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を

行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期とほぼ同額の266,441千円、セグメント利益は前年同期比1,830千円増(2.9%増)の65,600千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比532,509千円減(16.2%減)の2,760,839千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比169,889千円減(35.1%減)の313,458千円、経常利益は前年同期比147,801千円減(34.2%減)の284,478千円、四半期純利益は55,168千円減(28.1%減)の141,150千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ61,602千円増加し、964,730千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は411,971千円(前年同期は636,013千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益273,648千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は123,321千円(前年同期は123,210千円の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出150,243千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は227,048千円(前年同期は216,706千円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額118,056千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,950	157,950	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	157,950	157,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	157,950	-	1,090,916	-	12,799

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	46,353	29.34
吉田 嘉明	千葉県浦安市	14,128	8.94
オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	10,600	6.71
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	7,817	4.94
小池 恒	東京都大田区	3,733	2.36
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	3,130	1.98
小池 秀効	東京都大田区	2,990	1.89
小池 尚子	東京都大田区	2,966	1.87
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.59
小池 結実	東京都大島町	2,454	1.55
計	-	96,691	61.17

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,350	147,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	147,350	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木 六丁目8番10号	10,600	-	10,600	6.71
計	-	10,600	-	10,600	6.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,128	969,530
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,075,656
商品及び製品	11,220	10,519
仕掛品	9,504	9,778
その他	371,899	296,013
貸倒引当金	4,725	2,482
流動資産合計	2,623,613	2,359,016
固定資産		
有形固定資産	139,156	164,887
無形固定資産		
のれん	661,857	636,852
ソフトウェア	377,922	393,768
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,033,830
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	222,042
その他	489,331	494,725
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	14,372	9,995
投資その他の資産合計	742,079	701,872
固定資産合計	1,924,225	1,900,590
繰延資産	4,580	3,601
資産合計	4,552,419	4,263,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,408	328,213
短期借入金	80,000	377,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	381,136
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	92,386	78,941
返品調整引当金	25,798	22,714
その他	670,039	531,308
流動負債合計	1,823,028	1,815,313
固定負債		
社債	218,000	170,000
長期借入金	581,562	399,494
固定負債合計	799,562	569,494
負債合計	2,622,590	2,384,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,123,455
自己株式	275,869	344,533
株主資本合計	1,929,951	1,882,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,035	22,910
その他の包括利益累計額合計	19,035	22,910
新株予約権	18,913	18,673
純資産合計	1,929,828	1,878,400
負債純資産合計	4,552,419	4,263,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,293,349	2,760,839
売上原価	1,940,810	1,625,175
売上総利益	1,352,539	1,135,664
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	24,911	22,714
差引売上総利益	1,341,812	1,138,748
販売費及び一般管理費	858,464	825,289
営業利益	483,348	313,458
営業外収益		
受取利息	1,853	179
受取家賃	4,740	-
その他	1,234	2,915
営業外収益合計	7,828	3,094
営業外費用		
支払利息	21,722	15,256
支払手数料	8,985	1,797
株式関連費	10,903	13,405
持分法による投資損失	14,206	-
その他	3,078	1,615
営業外費用合計	58,896	32,074
経常利益	432,280	284,478
特別利益		
新株予約権戻入益	3,096	239
特別利益合計	3,096	239
特別損失		
固定資産除却損	288	1,402
投資有価証券売却損	26,070	-
投資有価証券評価損	378	-
関係会社株式売却損	-	3,827
災害による損失	10,782	-
支払手数料	238	300
特別退職金	-	5,540
特別損失合計	37,758	11,070
税金等調整前四半期純利益	397,619	273,648
法人税、住民税及び事業税	38,226	114,832
法人税等調整額	149,883	17,664
法人税等合計	188,110	132,497
少数株主損益調整前四半期純利益	209,508	141,150
少数株主利益	13,189	-
四半期純利益	196,318	141,150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,508	141,150
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,506	3,875
その他の包括利益合計	5,506	3,875
四半期包括利益	204,001	137,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,812	137,275
少数株主に係る四半期包括利益	13,189	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,619	273,648
減価償却費	94,190	100,535
のれん償却額	23,365	25,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	315	6,619
受取利息及び受取配当金	1,871	197
支払利息	21,722	15,256
投資有価証券売却損益(は益)	26,070	-
売上債権の増減額(は増加)	55,765	264,174
たな卸資産の増減額(は増加)	11,574	810
仕入債務の増減額(は減少)	5,368	42,194
その他	246,146	76,944
小計	879,635	553,474
利息及び配当金の受取額	1,871	197
利息の支払額	21,559	15,376
法人税等の支払額	223,933	126,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,013	411,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,863	55,425
無形固定資産の取得による支出	59,718	94,818
投資有価証券の償還による収入	-	2,500
投資事業組合からの分配による収入	-	19,200
関係会社株式の売却による収入	-	20,346
貸付金の回収による収入	83	83
その他	13,711	15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,210	123,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	297,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	249,880	289,328
社債の償還による支出	48,000	48,000
自己株式の取得による支出	24,689	68,664
配当金の支払額	124,136	118,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,706	227,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,097	61,602
現金及び現金同等物の期首残高	737,791	903,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,888	964,730

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたオリコン・コミュニケーションズ株式会社は、同じく連結子会社でありますオリコンDD株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社ORIMOは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	46,342千円	48,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	263,043千円	251,106千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,050,888千円	969,530千円
預け入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000	4,800
現金及び現金同等物	1,033,888	964,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成23年5月19日から平成23年9月30日までに600株、24,689千円の自己株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成24年5月18日に2,400株、68,664千円の自己株式を取得いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	575,944	1,764,186	685,521	266,374	3,292,027	1,321	3,293,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,245	4,707	7,577	-	41,530	-	41,530
計	605,190	1,768,893	693,098	266,374	3,333,557	1,321	3,334,879
セグメント利益又は 損失（ ）	196,331	578,440	144,614	63,770	983,157	1,525	981,631

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	983,157
「その他」の区分の利益	1,525
セグメント間取引消去	644
のれんの償却額	23,365
全社費用（注）	475,561
四半期連結損益計算書の営業利益	483,348

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	517,839	1,277,793	618,314	266,441	2,680,389	80,450	2,760,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,031	3,288	6,865	300	32,486	-	32,486
計	539,871	1,281,082	625,180	266,741	2,712,875	80,450	2,793,326
セグメント利益又は 損失()	192,435	474,109	118,198	65,600	850,345	14,942	835,403

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	850,345
「その他」の区分の利益	14,942
セグメント間取引消去	969
のれんの償却額	25,004
全社費用(注)	497,909
四半期連結損益計算書の営業利益	313,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,244円21銭	953円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,318	141,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,318	141,150
普通株式の期中平均株式数(株)	157,786	148,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,241円40銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	357	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社による事業譲受

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社oricon MEが、株式会社セガのセガカラMelody事業(音楽配信事業)を譲り受けることについて決議し、平成24年10月25日に両社間で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

新たな会員を獲得することによって、音楽配信事業の拡大を図るため。

(2) 相手先企業の名称

株式会社セガ

(3) 譲受対象事業

セガカラMelody事業(音楽配信事業)

(4) 譲受価額

180,000千円

(5) 譲受日

平成24年11月1日

(6) 譲り受けた資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤 勝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社oricon MEは平成24年10月25日に株式会社セガとセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲り受ける事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。